

2021年6月30日

第19期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社 阪急ベーカリー

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	1,256,731	(負 債 の 部)	1,846,679
流 動 資 産	488,731	流 動 負 債	1,142,467
現金及び預金	6,714	買 掛 金	130,012
売 掛 金	328,815	短 期 借 入 金	553,820
製 商 品	383	一年内返済予定長期借入金	204,888
半 製 品	91,552	未 払 金	84,227
仕 掛 品	414	未 払 費 用	96,462
原 材 料	15,646	未 払 事 業 所 税	3,480
貯 蔵 品	35	未 払 法 人 税 等	1,075
前 払 費 用	23,353	未 払 消 費 税 等	5,734
そ の 他 の 資 産	20,436	預 り 金	2,897
仮 出 金	1,380	賞 与 引 当 金	38,678
		役 員 賞 与 引 当 金	735
		リ ー ス 債 務	20,456
固 定 資 産	767,999	固 定 負 債	704,212
有 形 固 定 資 産	732,191	長 期 借 入 金	458,323
建 物	0	退 職 給 付 引 当 金	46,513
建 物 附 属 設 備	152,522	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4,804
機 械 及 び 装 置	391,283	リ ー ス 債 務	194,570
器 具 及 び 備 品	16,493		
リ ー ス 資 産	171,892	(純 資 産 の 部)	△589,948
		株 主 資 本	△589,948
無 形 固 定 資 産	0	資 本 金	10,000
電 話 施 設 利 用 権	0	資 本 剰 余 金	2,500
		資 本 準 備 金	2,500
投 資 そ の 他 の 資 産	35,807	利 益 剰 余 金	△602,448
差 入 保 証 金	35,330	そ の 他 利 益 剰 余 金	△602,448
長 期 前 払 費 用	476	繰 越 利 益 剰 余 金	△602,448
合 計	1,256,731	合 計	1,256,731

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製	商	品	最終仕入原価法
半	製	品	最終仕入原価法
仕	掛	品	総平均法
原	材	料	最終仕入原価法
貯	蔵	品	個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当期の負担に掛かる支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

6. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

会計上の見積りにおいては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が当面は残るものの、2021年度末に向けて緩やかに回復していく仮定を置いております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこの仮定と異なる場合があります。

当期純損益金額

当期純損失 698,155千円